




東京都の経済情勢報告

令和5年7月26日
財務省関東財務局
東京財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 総論

【総括判断】「都内経済は、緩やかに回復しつつある」










項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに回復しつつある	

（注）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費及び産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに回復しつつある	
産業活動	緩やかに持ち直している	緩やかに回復しつつある	
製造業	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直している	
非製造業	緩やかに持ち直している	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善している	緩やかに改善している	
設備投資	4年度は増加見込みになっている	5年度は増加見込みになっている	
企業収益	4年度は増益見込みになっている	5年度は減益見込みになっている	
企業の景況感	現状判断は、「下降」超に転じる	現状判断は、「上昇」超に転じる	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額及びコンビニエンスストア販売額等は前年を上回っている。また、宿泊や飲食サービス等については、持ち直している。このように、個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 新型コロナの5類移行に伴う人流の回復により、婦人服や化粧品の売上が伸びたほか、ラグジュアリーブランドの売上も好調。(百貨店・中堅企業)
- 新型コロナの5類移行に伴う外出機会の増加で、総菜需要が伸びていることに加え、物価上昇により販売価格も上がっていることから、既存店の売上高は前年を上回っている。(スーパー・大企業)
- 外出機会の増加によりおにぎりやカウンターフード等の販売が好調で、売上高、客数とも前年を上回っている。(コンビニエンスストア・中堅企業)
- コロナ禍が落ち着いてきて外出機会が増えたことで、化粧品や風邪薬などを中心に売上が増加している。(ドラッグストア・大企業)
- 半導体や部品不足が緩和されたことで納期が短縮しているほか、需要が好調なことから販売台数は堅調に推移している。(自動車販売・中小企業)
- 新型コロナ感染症の法律上の位置づけが5類となるなど社会活動の正常化が進んだことや、政府の旅行支援策の効果により、国内観光客を中心に需要が回復しており、客室稼働率は改善傾向にある。(宿泊・大企業)
- 国内旅行は全国旅行支援が延長されたことで底堅い動きとなっており、海外旅行は新型コロナの5類移行を契機に問い合わせが増加している。(旅行・中堅企業)
- 新型コロナの5類移行に伴い、都内や大都市圏では客数が増加傾向にある。また、メニュー価格改定による値上げ効果で客単価は上昇している。(飲食サービス・中小企業)

■ 産業活動 「緩やかに回復しつつある」

製造業は、輸送機械等で増産となっており、持ち直している。非製造業は、情報通信業等で緩やかに回復しつつある。このように、産業活動は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 半導体供給不足が解消されてきており、生産量は増加している。(輸送機械・大企業)
- データセンター整備や工場のIoT化など、DX関連の売上高は堅調に推移している。(情報通信・大企業)
- 通販関連の取扱数量が好調であるほか、自動車関連についても半導体不足による生産の停滞解消により回復傾向にある。(陸運・大企業)
- 防犯意識の高まりからセキュリティシステムへの問い合わせが個人向け・法人向けともに急増している。(その他サービス・大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善している」

完全失業率はやや上昇しているものの、有効求人倍率は上昇している。このように、雇用情勢は、緩やかに改善している。

(主なヒアリング結果)

- 業績回復に伴い人手不足感が強まっており、深夜営業の居酒屋を中心に手が回らない店舗が出始めている。(飲食サービス・中小企業)
- 行動制限緩和に伴い経済活動が活発化してきていることにあわせ、「飲食サービス業」や「娯楽業」などサービス業を中心に人手不足感が高まっている。(公的機関)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みになっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 5年度の設備投資計画は、製造業では前年比36.3%と増加見込み、非製造業では同11.8%と増加見込みになっており、全産業では同18.2%と増加見込みになっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みになっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 5年度の経常利益は、製造業では前年比▲11.6%と減益見込み、非製造業では同▲7.5%と減益見込みになっており、全産業では同▲8.8%と減益見込みになっている。
- これを規模別にみると、大企業では減益見込み、中堅企業、中小企業では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は、「上昇」超に転じる」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、「上昇」超に転じている。先行きについても、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅は前年を下回っているものの、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

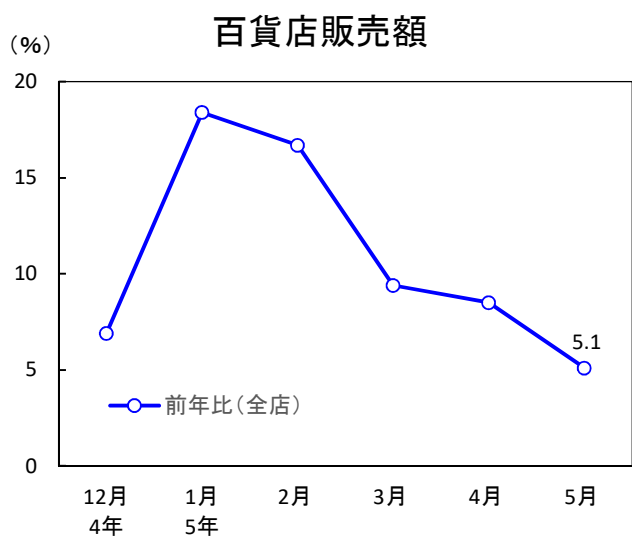
東京都の経済情勢報告

資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

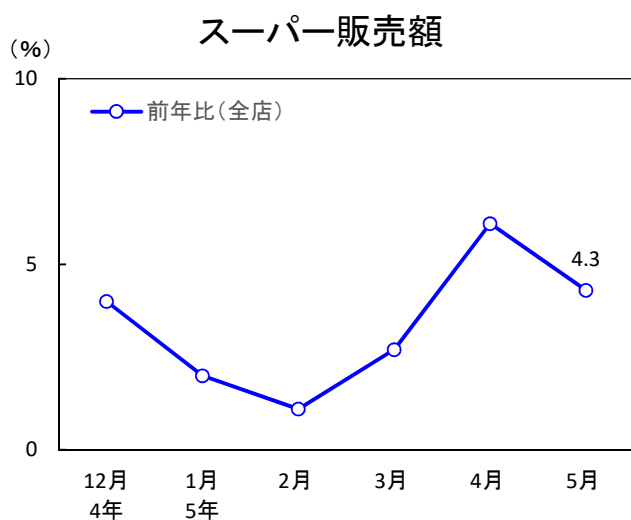
1. 個人消費

【グラフ1】



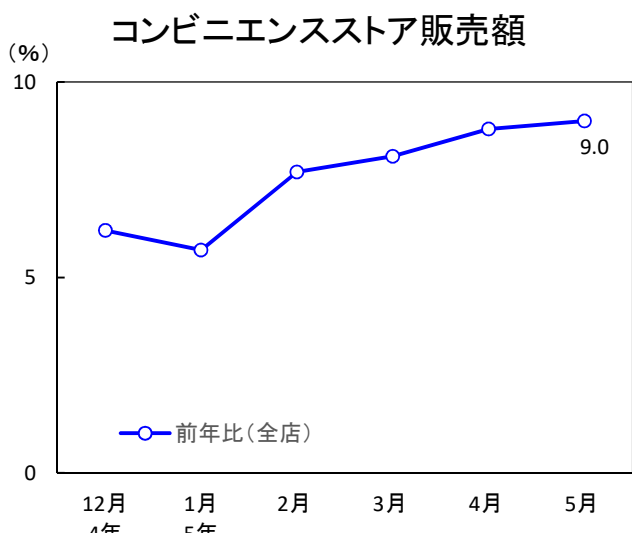
【経済産業省】

【グラフ2】



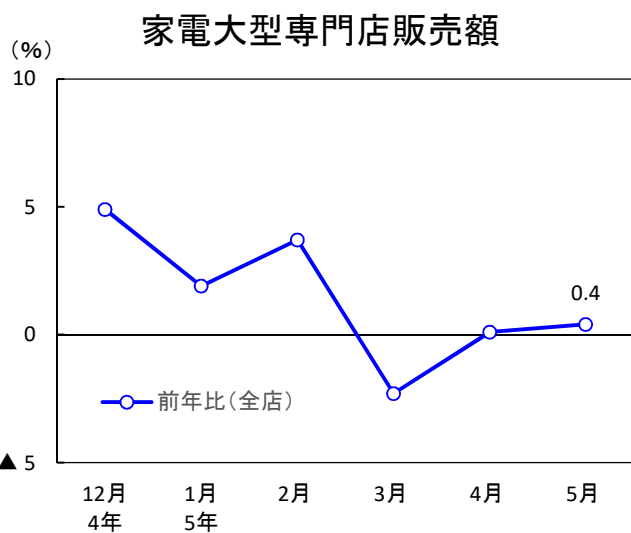
【経済産業省】

【グラフ3】



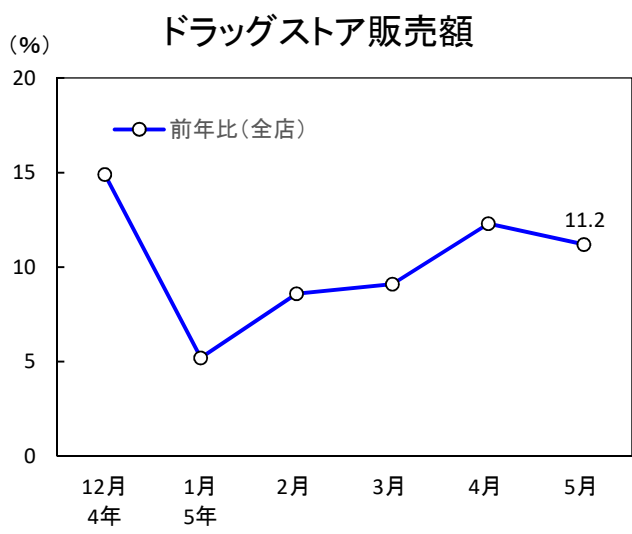
【経済産業省】

【グラフ4】



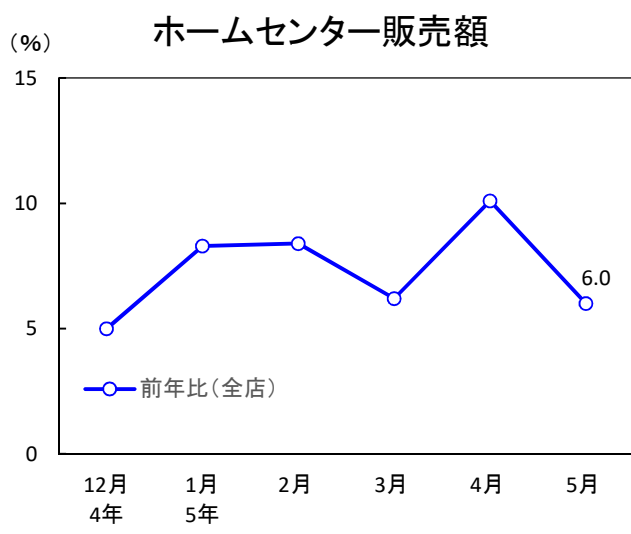
【経済産業省】

【グラフ5】



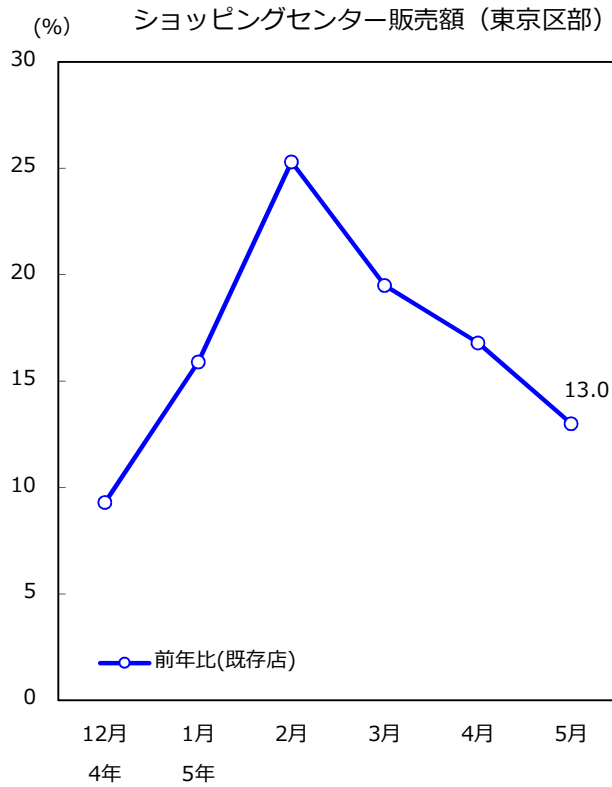
【経済産業省】

【グラフ6】



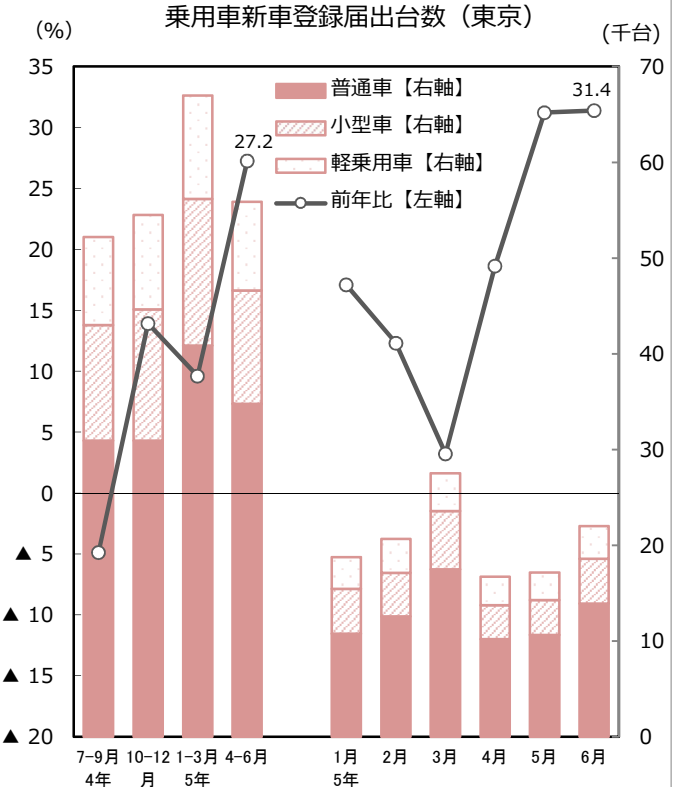
【経済産業省】

【グラフ7】



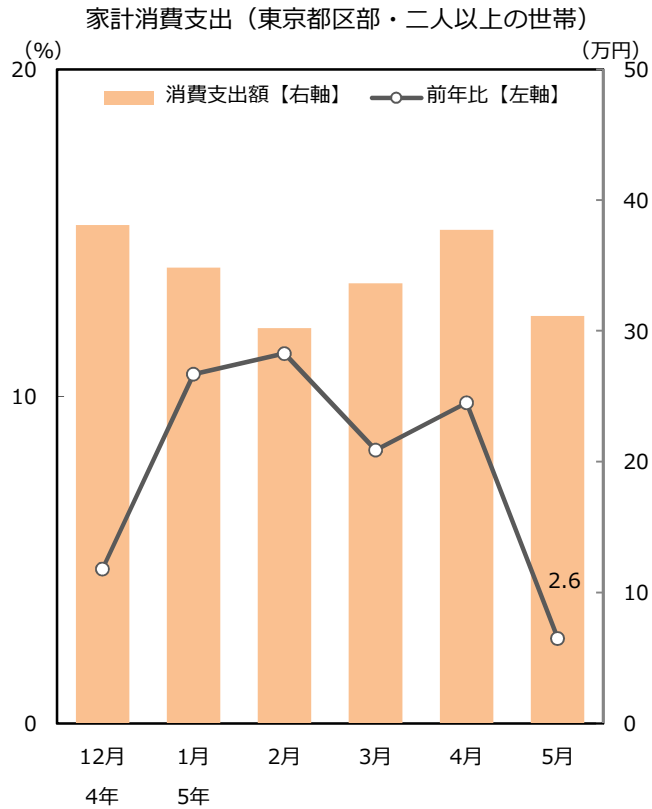
【日本ショッピングセンター協会】

【グラフ8】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

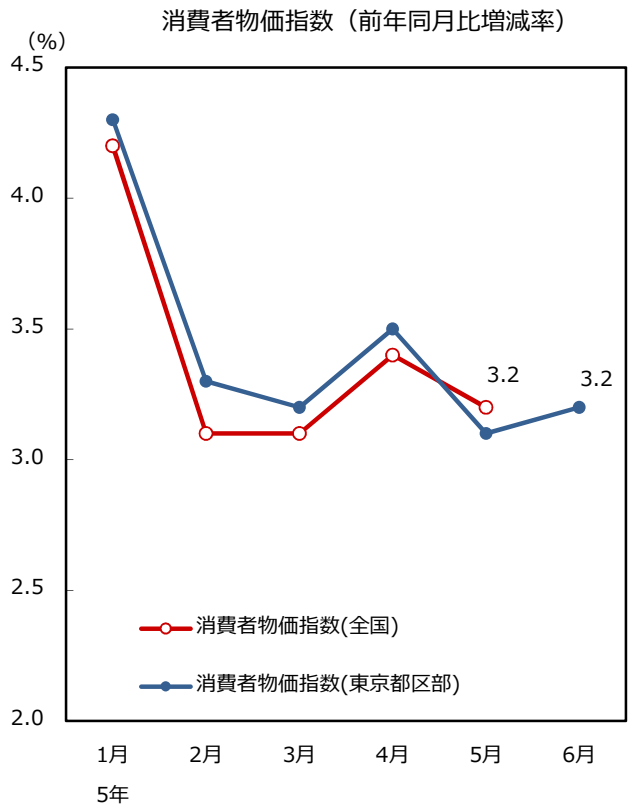
【グラフ9】



※農林漁家世帯を含む。

【総務省】

【グラフ10】



※生鮮食品を除く総合

【総務省】

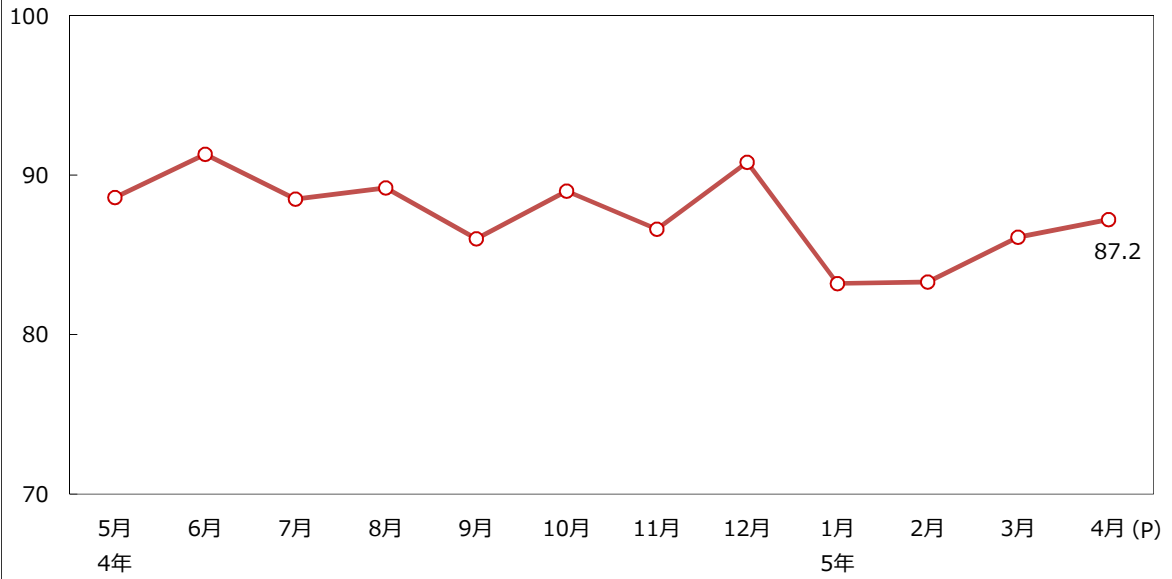
2. 産業活動

※ Pは速報値

【グラフ11】

(指数) 平成27年=100

東京都工業指数 (季節調整値)

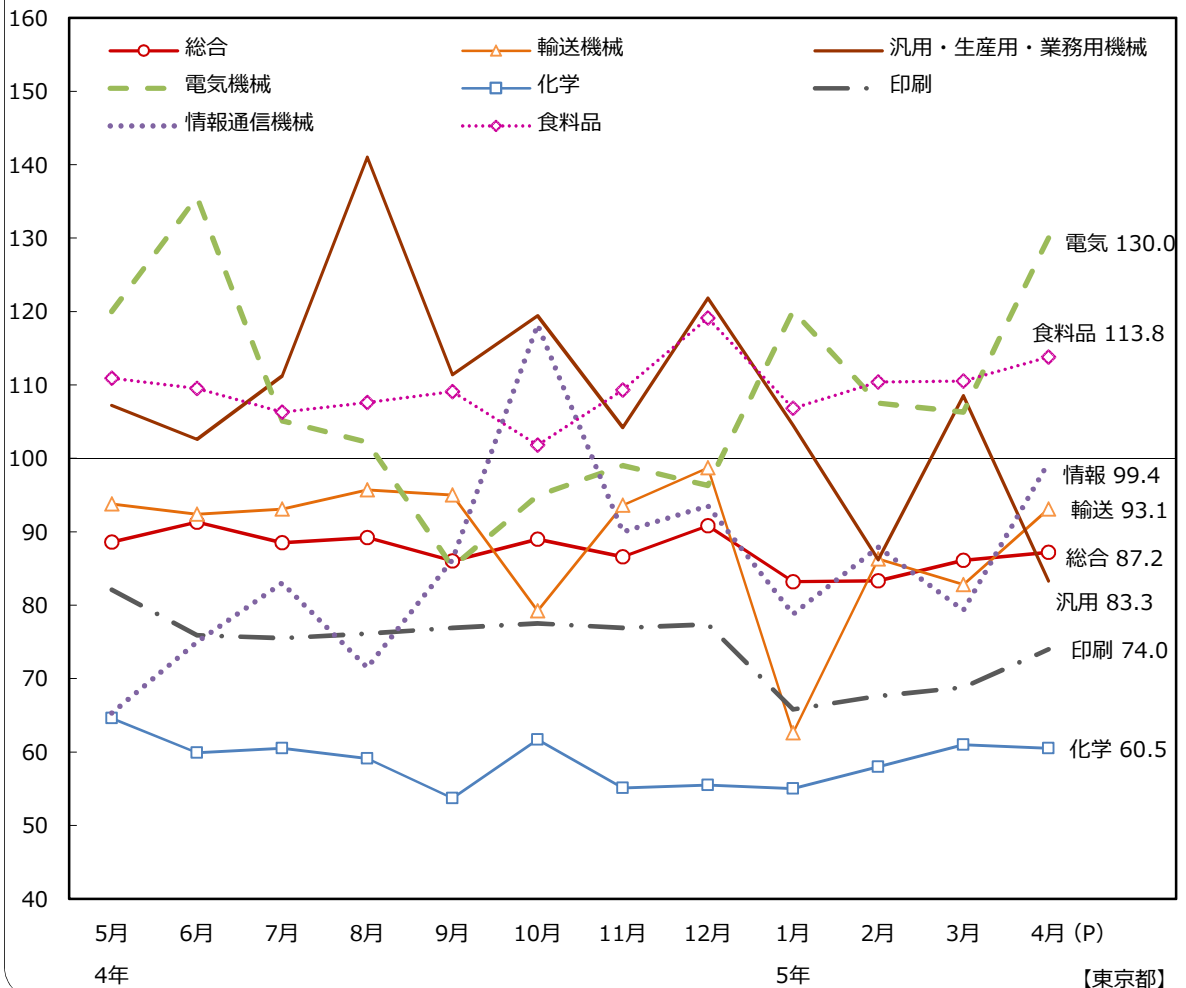


【東京都】

【グラフ12】

(指数) 平成27年=100

工業生産指数 (業種別・季節調整値)

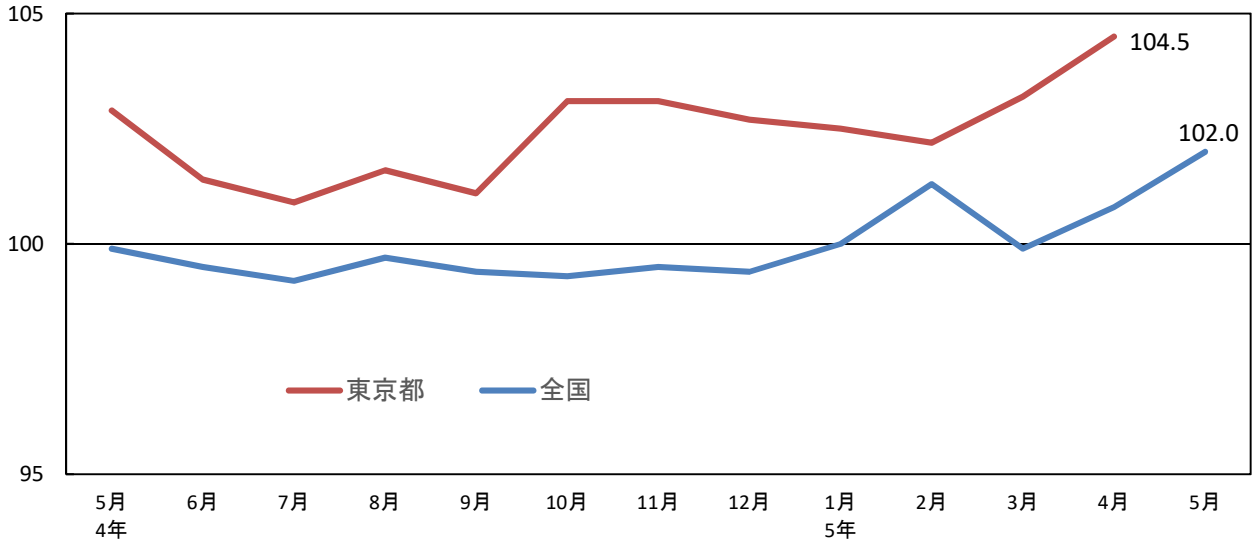


【東京都】

【グラフ13】

第3次産業活動指数(季節調整値)

(指数) 平成27年=100

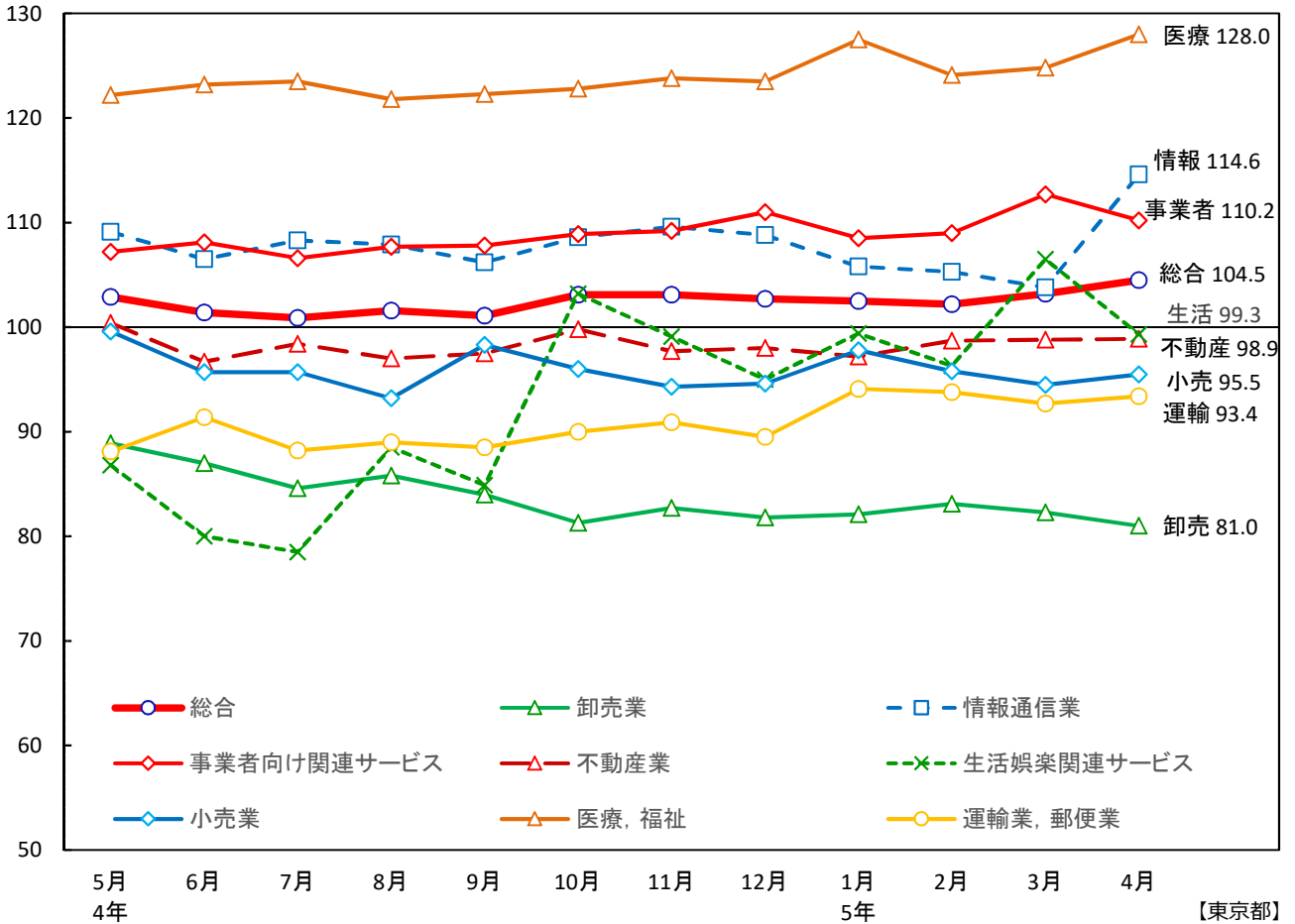


【経済産業省、東京都】

【グラフ14】

東京都第3次産業活動指数(業種別・季節調整値)

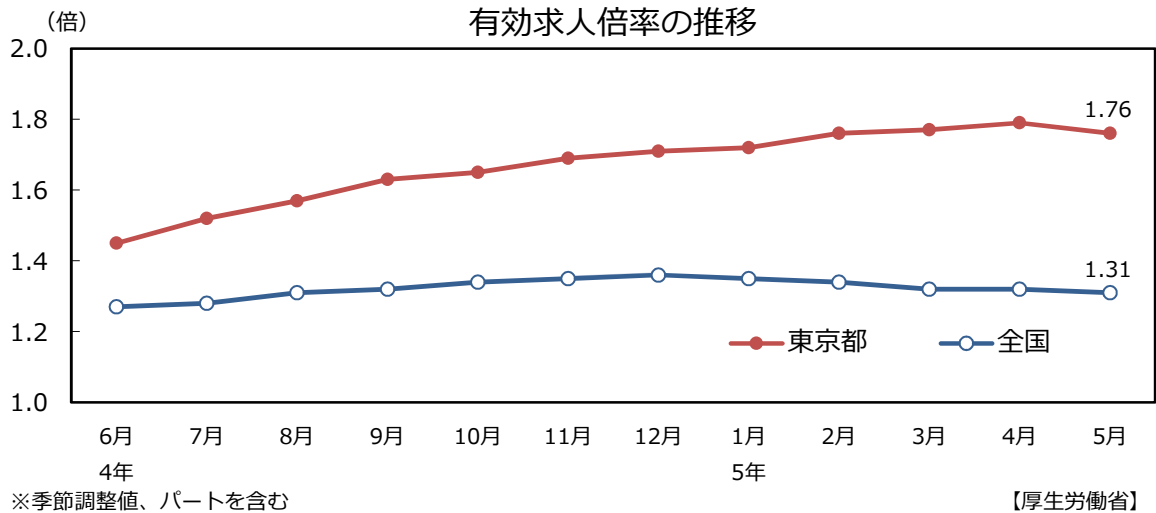
(指数) 平成27年=100



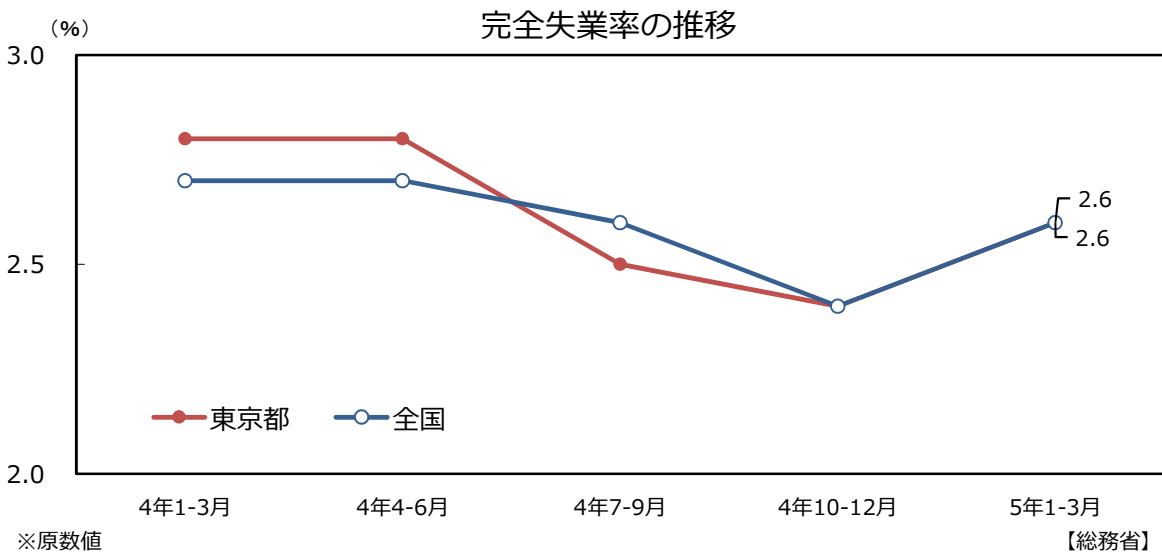
【東京都】

3. 雇用情勢

【グラフ15】

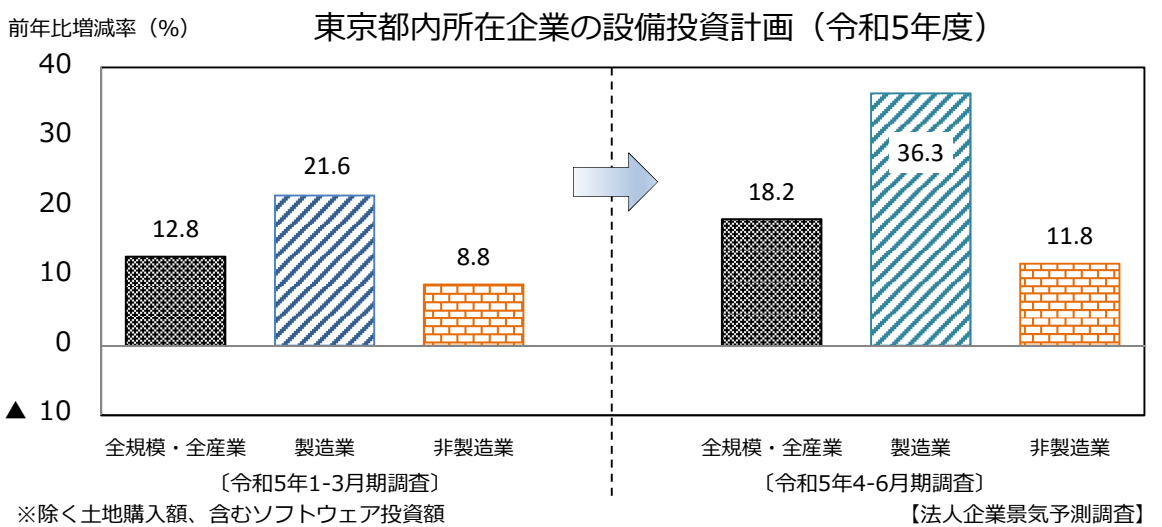


【グラフ16】



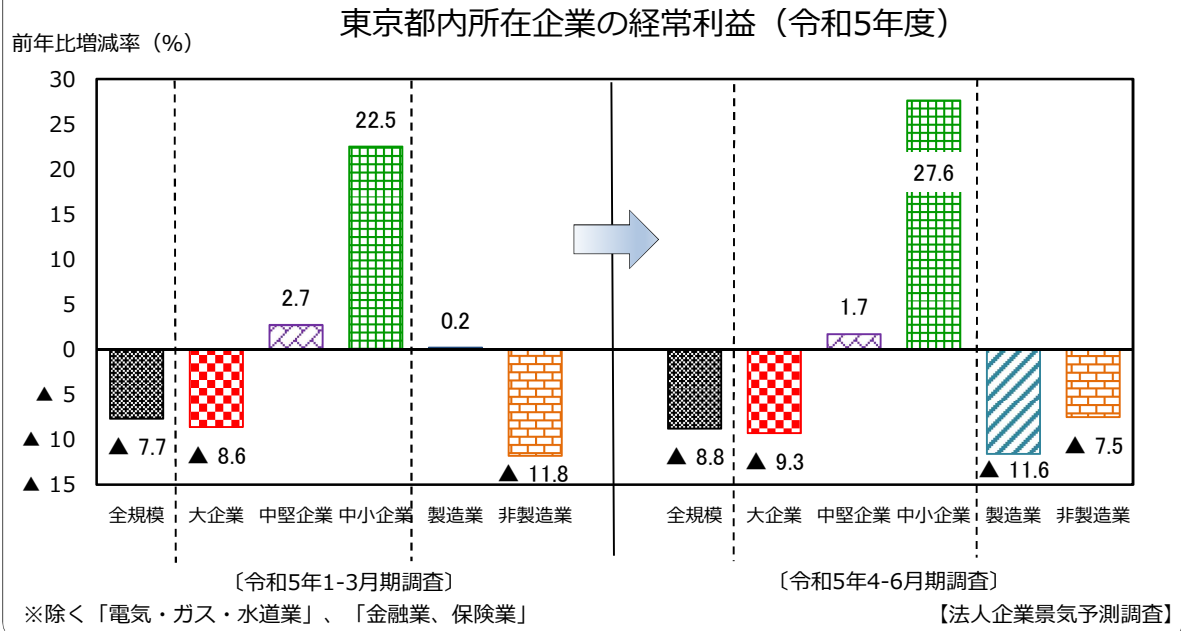
4. 設備投資

【グラフ17】



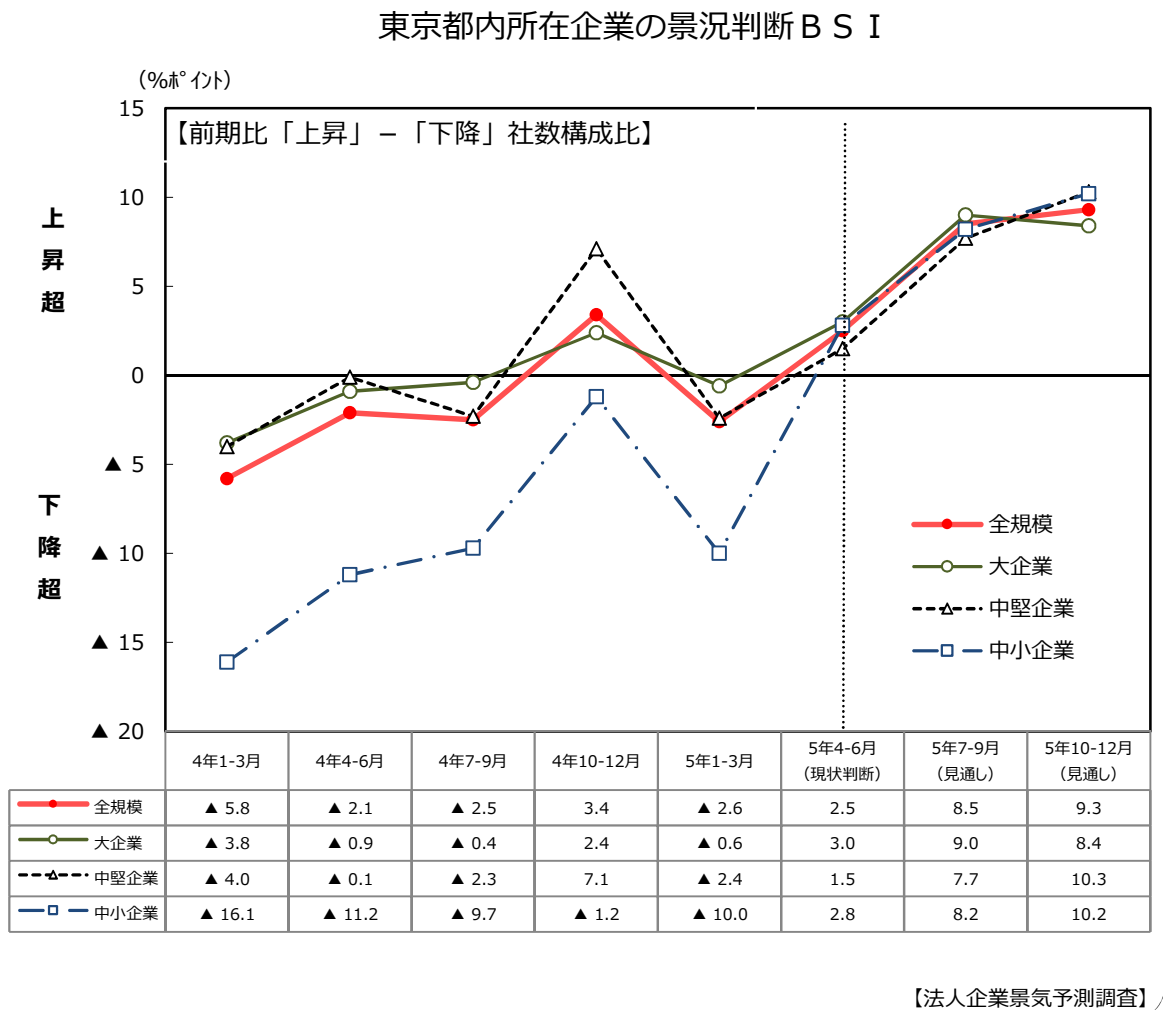
5. 企業収益

【グラフ18】



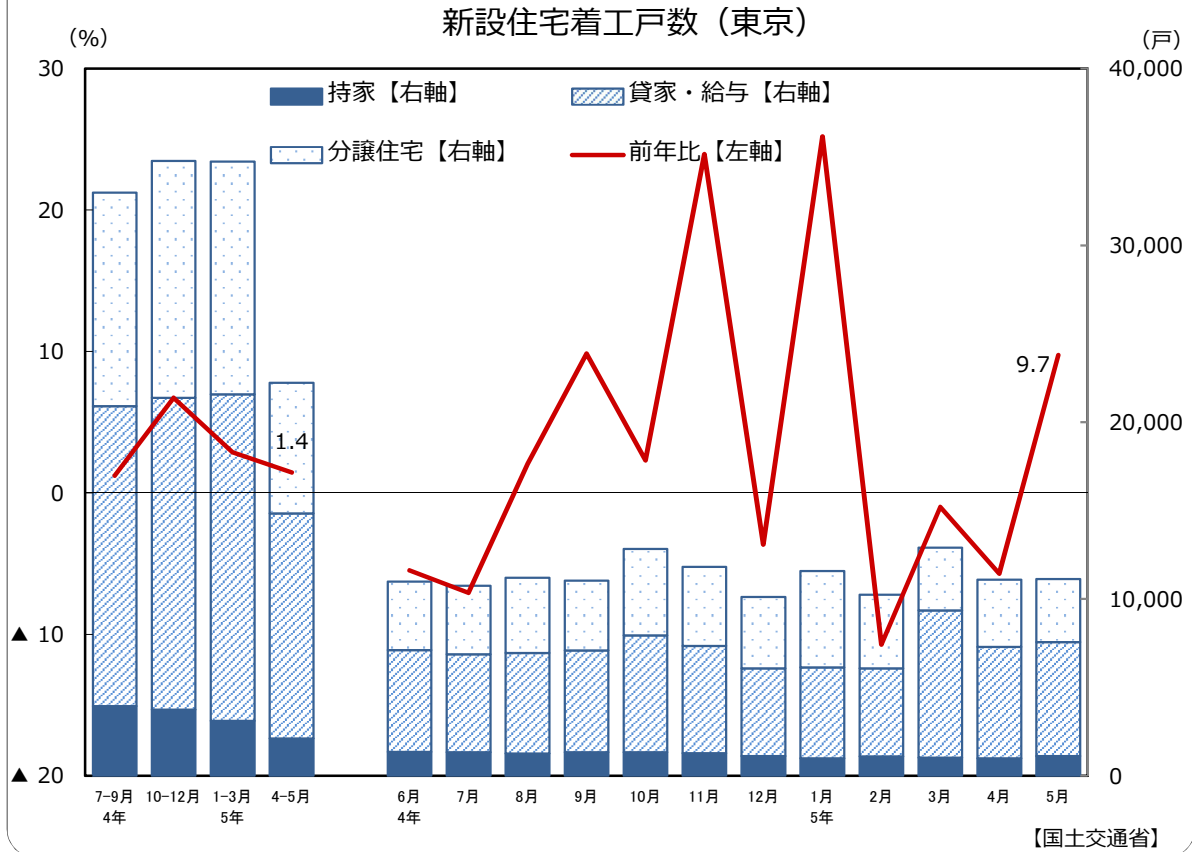
6. 景況感

【グラフ19】



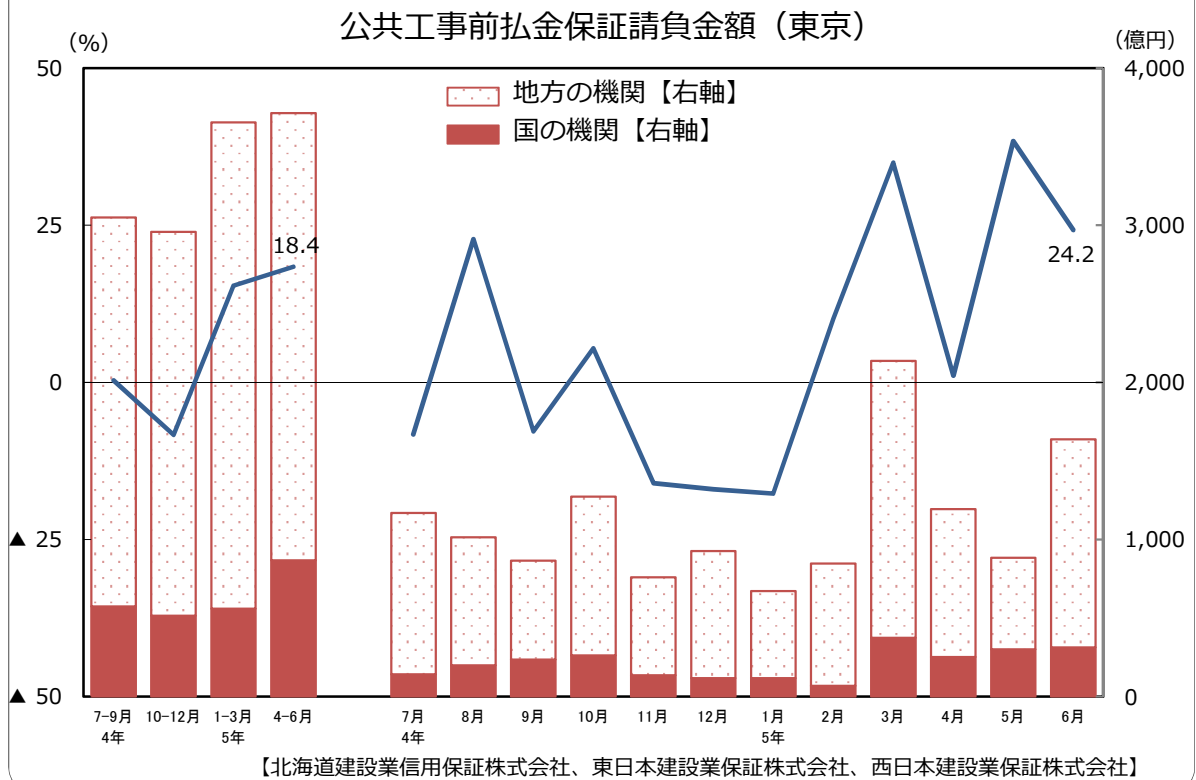
7. 住宅建設

【グラフ20】



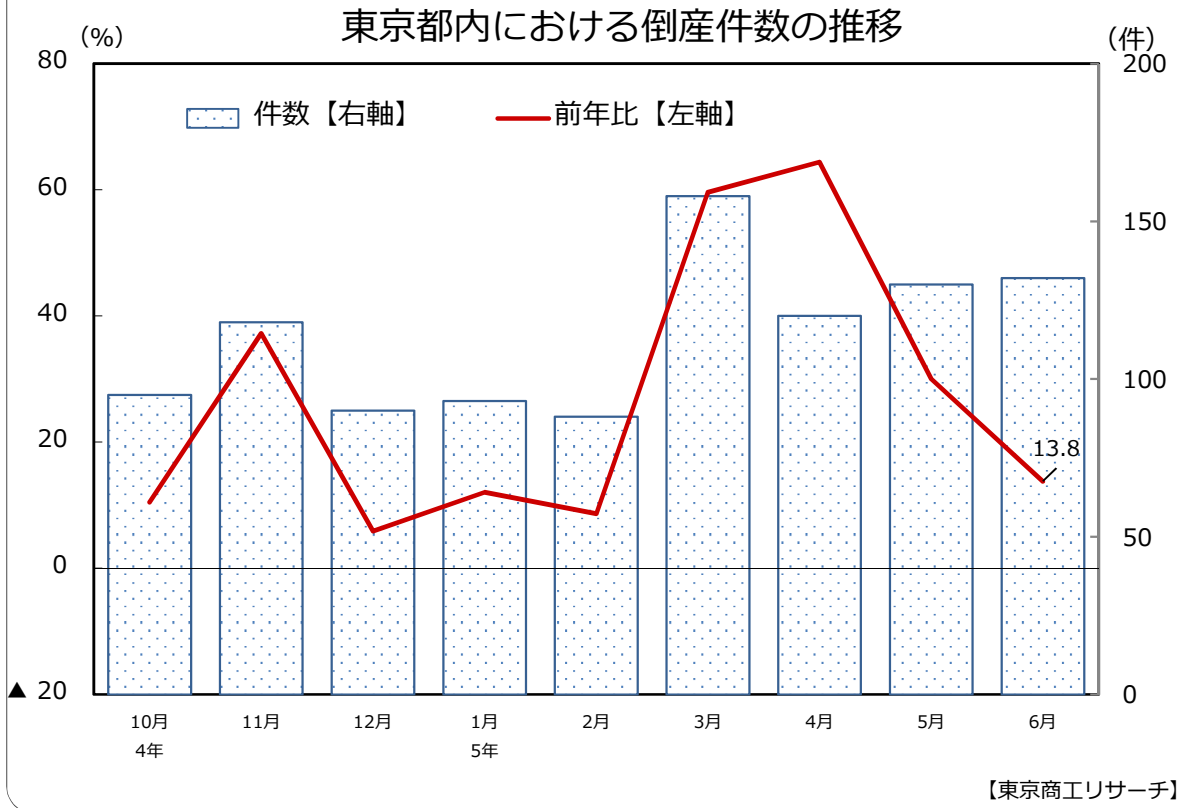
8. 公共事業

【グラフ21】



9. 企業倒産

【グラフ22】



【グラフ23】

